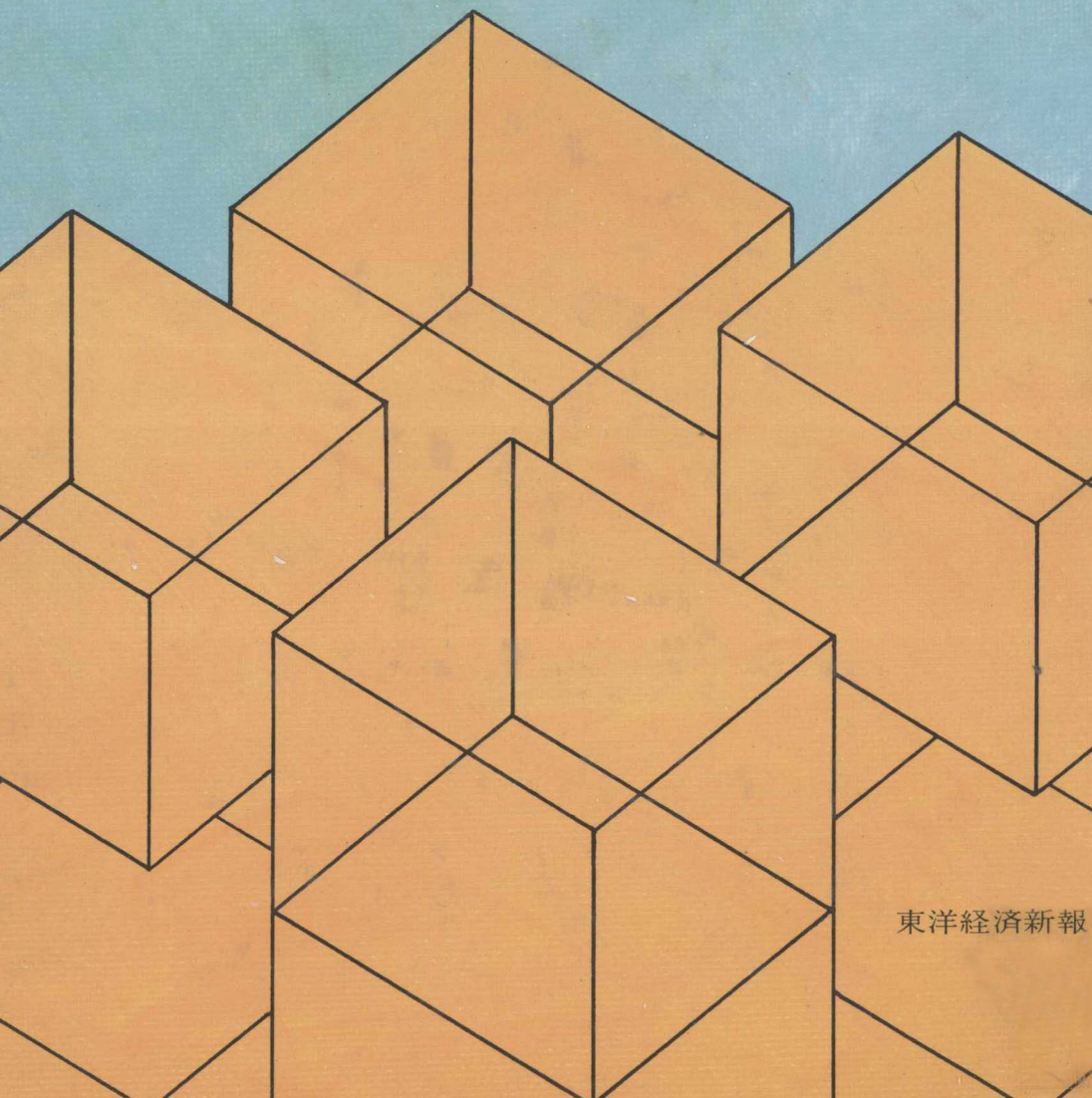


現代のアメリカ経済

石崎昭彦
佐々木隆雄 著
鈴木直次
春田素夫



東洋経済新報

現代のアメリカ経済

石崎昭彦
佐々木隆雄 著
鈴木直次
春田素夫

東洋経済新報社

著者紹介

いしぎき てるひこ
石崎 昭彦（神奈川大学教授）

ささき たかお
佐々木隆雄（法政大学教授）

すずき なおつぐ
鈴木 直次（専修大学助教授）

はるた もとすけ
春田 素夫（東京経済大学教授）

現代のアメリカ経済

定価 2600 円

昭和58年 9 月 8 日 第 1 刷発行

昭和59年 4 月 20 日 第 2 刷発行

著 者 石崎昭彦・佐々木隆雄
鈴木直次・春田素夫

発行者 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町 1 の 4 東洋経済新報社

電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

本書の一部または全部の複写・複製・転写・転載・磁気媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社（電話03-246-5634）までご照会ください。

© 1983 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取扱いいたします。

Printed in Japan 3033-4304-5214

は し が き

本書はアメリカ経済の現状をその主要領域の実態分析によって明らかにしようとしたものである。

アメリカ経済は現在、国内的にも対外的にも転換期にある。一九六〇年代中期以来インフレが高進し、七〇年代にはスタグフレーションが深刻化した。レーガン政権の登場により、アメリカ経済悪化の傾向を逆転すべく、真剣な対策が試みられつつある。この間、産業面では成熟化のなかで構造変化と工業力の後退がみられ、金融面でも革命的ともいえるような構造的・制度的変化が進行中である。財政面では福祉国家が転機を迎えている。国際的にはアメリカの優位が後退し保護主義が台頭してきている。

このような最近のアメリカ経済の発展動向を明らかにし、その全体像を大づかみに示すことが本書のねらいであるが、何分にも巨大で多様性に富むアメリカ経済の実態と動向を包括的にもれなくとらえることは困難なことであり、本書で取り扱えなかった問題領域も少なくない。これらの点は読者の御寛恕を乞うほかないが、本書が現代アメリカ経済を理解するうえで、いくらかでも参考になれば筆者の望外の幸いである。

本書はわれわれ四人の共著である。四人はそれぞれ大学で「アメリカ経済論」を講じている関係から、現代のアメリカ経済についてその概要を述べた書物が必要であるとかねてから考えていた。そのため二年余りにわたり月一回の研究会を続け討議を重ねてきた。本書はその研究成果であるが、同時に講義の便宜を考慮して教科書としても使えるように工夫してまとめたものである。四人の執筆分担は次の通りである。序章および第一章は佐々木隆雄と鈴木直次

の共同、第二章は鈴木直次、第三章は春田素夫、第四章は佐々木隆雄、第五章は石崎昭彦である。
なお、本書の公刊にあたっては東洋経済新報社出版局の佐藤幸千賀氏から特別の御配慮をいただいた。記して謝意を表したい。

一九八三年八月

著者一同

目次

はしがり

序章 アメリカ経済へのアプローチ	1
------------------	---

第一章 戦後経済の概観	7
-------------	---

第一節 戦後体制の形成	7
-------------	---

一 ニューデールと第二次大戦	7
----------------	---

二 戦後体制の形成	10
-----------	----

第二節 安定成長の時代（五〇年代から六〇年代中期）	11
---------------------------	----

一 安定成長の諸要因	11
------------	----

二 繁栄のなかでの問題	13
三 ケネディの高成長政策	15
第三節 アメリカ経済の悪化（六〇年代中期以降）	16
一 高成長政策の破綻	19
二 アメリカ経済悪化の諸要因	19
三 七〇年代の国際制約の増大とスタグフレーションの激化	21
第四節 レーガン政権の登場	42
第二章 産業の成熟と工業力の後退	29
第一節 産業構造とその立地	30
一 産業構造の成熟	31
二 産業立地の変化	36
第二節 企 業	41
一 経営多角化——コングロマリット	42
二 多国籍企業	43
三 中小企業	45
四 企業環境の変化	46

第三節 労働	48
--------	----

一 雇用、賃金、労働力構成	49
---------------	----

二 労働組合	52
--------	----

第四節 アメリカ産業の国際競争力	57
------------------	----

一 自動車産業	58
---------	----

二 鉄鋼業	64
-------	----

三 航空宇宙産業	70
----------	----

四 農業	75
------	----

第五節 工業力後退の原因	80
--------------	----

一 生産性上昇率の鈍化	80
-------------	----

二 その背景	82
--------	----

第三章 金融の新動向と制度改革	91
-----------------	----

第一節 資金循環	91
----------	----

一 新しい動き	91
---------	----

二 金融資産・負債の部門別構成	93
-----------------	----

三 企業金融	98
--------	----

第二節 金融機関・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104

一 金融部門の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104

二 商業銀行制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113

第三節 連邦準備制度と金融政策・・・・・・・・・・・・・120

一 連邦準備制度の構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120

二 金融政策の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・125

第四章 福祉国家の成熟と転機・・・・・・・・・・・・・133

第一節 福祉国家の歩み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133

一 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133

二 ニューディールによる変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・134

三 「偉大な社会」計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136

四 流れの変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・139

第二節 財政支出構造の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140

一 支出構造の一般的变化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140

二 政府間財政関係の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・145

三 主要な支出項目の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・149

四	福祉財政支出の問題点	155
第三節	財政収入と公債依存	156
一	連邦、州、地方の収入の構造	156
二	全体としての租税構造とその問題	162
三	連邦の赤字拡大の傾向	164
第四節	レーガン政権下の財政	168
第五節	連邦政府規制の拡大	171
一	経済的規制	173
二	社会的規制	175
第五章	国際優位の後退と保護主義の台頭	181
第一節	国際的地位の低下	181
第二節	貿易収支の悪化	184
一	貿易の拡大	184
二	貿易構造の変化	185
三	貿易黒字の赤字への転化	189
第三節	自由貿易政策の修正	196

一 一九三四年互恵通商協定法の意義	196
二 互恵通商協定法の延長と保護主義条項の導入	198
三 一九六二年通商拡大法	201
四 保護主義の台頭と一九七四年通商法	204
五 二重基準の意味するもの	207
第四節 国際投資の増大	210
一 国際投資ポジションの変化	210
二 アメリカの対外直接投資	214
三 外国の対米直接投資	217
第五節 国際収支の悪化	220
参考文献	225

序 章 アメリカ経済へのアプローチ

一 なぜ「アメリカ」なのか

戦後、われわれ日本人にとってアメリカは最も身近な外国であった。とくに政治経済の面においてそうであった。戦争直後のアメリカ軍占領はわが国の民主主義国家への転換において決定的な役割を果たした。経済的にもアメリカは絶大な超大国として、多額の援助と寛大な通商政策によってわが国経済の復興と発展を大きく促進した。わが国はアメリカの作った国際政治経済面の秩序に全面的に依存しつつ、自らは長らく経済力拡大に専念したが、その場合にも最大の製品市場、技術の供与国、農産物・原料供給国としてのアメリカはわが国の経済発展にとって特別の重要性をもっていた。EC各国のように類似した先進工業国をその周辺にもたず、また政治体制や経済発展の度合に相違があつたために近隣の中ソとの経済交流に必ずしも多くを望めないわが国にとっては、そうならざるをえなかった。日米貿易摩擦が今日のように激化した状況においても、アメリカは通商上いぜんとしてわが国のかげがえのない相手国なのである。しかも、日本の経済大国化により、この日米関係ないしその調整は、ひとりわが国の将来にとってのみでなく、世界経済の今後の展開にとっても重要な意味をもつようになっていく。

アメリカは世界の他の国々にも大きな影響を及ぼしてきた。今日それは衰えたりとはいえ、なお世界の行く方を支配する最大の鍵を握っている国である。ギルピンの表現を借りれば、第二次大戦後のアメリカは、核、工業力、金ないし国際通貨、そして石油供給の支配という四つの独占を誇る超大国として、自らを中心とする国際政治経済秩序を

つくりあげた。だが現在では、ソ連、日本ないし西欧、OPECなどの拡大ないし台頭を通じて、この四つの独占は各方面に分散して揺らぎ、戦後の国際秩序も大きく後退した。

しかしそれにもかかわらず、アメリカはなお世界第一級の軍事力と経済力を有している。そのGNPはEC全体にほぼ匹敵し、日本の二倍から三倍に達する。一部の工業部門での生産力後退は疑いない事実としても、先端産業を含む工業全体の生産性や技術水準はいぜん世界のトップクラスにあるし、農業・資源関連産業、重要な先端産業などでは全世界をリードさえしている。国際金融面では産業面以上にドルの力は大きくかつ広範囲に及ぶ。こうしてかつての特別の超大国としての地位こそ失ったとはいえ、アメリカは今日でも多極化した世界の最大の核として、世界の軍事、政治、経済のさまざまな面にわたって大きな影響力を及ぼしている。

このように日米関係の点からも、また世界におけるアメリカの地位の点からも、わが国にとってアメリカ経済はとくに重要である。近年大学において各国経済論の講義がふえる傾向にあるなかで、アメリカ経済論がとくに重要視されるゆえんである。われわれがアメリカ経済をとりあげた理由もここにある。

二 アメリカ経済を知るむずかしさ

わが国とアメリカとの長期にわたる緊密な関係から、われわれはすでにアメリカないしその経済に関してそうとう豊富な情報を得ている。とくに最近では通商、軍事面での日米間の摩擦の激化や、アメリカ経済力の後退とレーガン政権の登場などを通じて、アメリカ経済への関心は高まり、いまやブームにすらなっているかの観がある。しかしアメリカ経済を理解することは必ずしも容易なことではない。

おそらくその最大の理由は、アメリカ経済の地理的歴史的特質から、この国がわが国と対照的に高度の「多様性」を有することにあるのではなからうか。

まず、その経済的領域はまことに巨大かつ多様である。その豊富かつ多様な資源の存在とともに、各地域には多様な産業が存在し、それぞれかなり独自の特徴をもつ経済地域を形成している。それは一九世紀には、北部の工業、南部、西部の農業として描かれたように比較的単純であり、地域間には通商政策や奴隷制や西部開発などをめぐる深刻な利害対立がしばしば生じていた。今日では、ことに南部、西部の工業発展とともに、地域間関係はかつてほど単純ではなくなったけれども、日本人から見れば産業の地域的多様性はいぜんとして絶大なものである。また、たとえば石油危機の発生とともにエネルギー産出州と消費州との間の利害対立が表面化したとか、州別の労働組合組織率がノース・カロライナの七%以下からニューヨークの三九%までの開きがあるなど、地域的多様性と利害の対立はなお大きい。巨大なアメリカはその内部にいわばOPECやなお未開の領域すら擁しているといえよう。

このようなあらゆる産業部門を包摂する経済領域の広さは、アメリカ経済の全体としての自足性をもたらし、長らく孤立主義や保護貿易主義の一つの根拠となっていた。第二次大戦以降アメリカの対外政策の大きな変化があり、最近ではアメリカ経済の貿易依存度もかつてよりかなり上昇はしたが、それでも国際的にみれば自足性は量的質的になお高く、わが国などにみられない安定感をもたらししている。

経済領域の広さは他の歴史的条件とも結びついて、その他の点でもアメリカ経済社会に独特な性格を与えることになった。この国の経済発展は主として広大なフロンティアへの西漸運動という国内的拡張を通じて達成された。フロンティアは第一次大戦前までにいちおう消滅したが、それでもこの過程で形成された高い社会的流動性や活発な投機活動は今日のアメリカ人の経済行動のいわばルーツにすらなっている。アメリカ人にいまなお強い自助の精神、巨大な政府や全体的規制に対する強い反発、強烈な個人的自由の主張なども、その建国の由来とともに右のような歴史的地理的環境によるところが大きいであろう。

第二に、アメリカは「人種のるつぼ」といわれるようにきわめて多様な人種をもつ複合人種国家である。アメリカ

経済発展が甚大な移民によって担われたことは周知であるが、大量移民はまず西欧から始まり、一九世紀末から東欧、南欧などの「新移民」に中心が移り、第二次大戦後の今日ではラテンアメリカ、アジアからの「新新移民」となっている。本来のアメリカ人たるインディアンと強制移民の奴隷の子孫たる多くの黒人を含めて、アメリカはまさに世界の人種の多様性やそれに伴う文化的多様性の縮図である。移民社会の常として人種的ヒエラルヒーがアメリカ社会史の重要な問題であるとともに、南北戦争から最近の公民権運動にいたるまで、アメリカ社会はしばしば人種の統合という重大問題に直面してきたのである。その重大さは日本人には容易に理解しがたい。

第三に、政治経済制度の面での多様性がある。連邦に対する州の権力は今なお強く、三権分立の点でも国家権力は分散的性格が強い。わが国のように明治維新で中央集権的国家を作り、さらに敗戦により再度の全面的な制度的点検をした国とは異なり、アメリカは二世紀も前の経済発展の初期に出来た連邦憲法と連邦制度を尊重しつつ発展してきた。建国の由来により、連邦には憲法に定められた限られた権限しか州から委譲されなかった。それは国防、外交などに関する権限のほか、経済関係では一定の財政上の権限や貨幣発行、統一的破産法の制定、国際・州際商業規制の権限などに限られていた。したがって銀行制度などは今日でも連邦法によるものと州法によるものとの二元的制度であるし、多くの経済関係の法律は連邦法ではなく州法であり、形式的には州はかなりの部面で独立の国家たる性格を残している。

もちろん、経済的統合の進展や統一的政策の必要などにより実際上は連邦への権力の集中は進み、連邦制度の変質も今日では相当進んでいる。しかし事態変化への連邦制度の対応は、統合の法典たる連邦憲法の部分修正と解釈の修正によって、必要に応じて部分的にプラグマティックになされてきたにとどまる。したがって連邦への権力集中はかなり進んでいるとはいえ、形式的にはもちろん、かなりは実質的にも連邦政府の権限は州権により制約をうけ、伝統的な二元的連邦制度の要素はなお強く残っている。他方での三権分立制度のあり方とともにアメリカの政治経済制度

の複雑さと多様性の原因となっている。

こうして、アメリカのもつ多様性は単に経済領域の広さや産業の多様性の問題にとどまらない。その経済社会の多様な性格のゆえに、同じ資本主義、民主主義の国家であるとはいえ、国家の性格や社会の構造や企業なり人間なりの行動様式にはわが国とは大きな相違がみられる。アメリカ経済を理解することの困難なゆえんである。

三 本書の意図と構成

現代アメリカ経済へのアプローチには多様な仕方がありうる。たとえば、一つのやり方としては、アメリカのマクロ的経済政策の推移、所得再分配や社会福祉などに関する政策をその外部環境の変化などに関連させて考察するいわば「現代資本主義論」的な展開がありうる。またミクロの産業部門を中心にその構造や立地の変化、さらにはその国際的地位の変化などを多面的要因と関連させて論じることにも魅力ある方法であろう。さらに、企業、労働、政府などのアメリカ的特質をとりあげ、それを通じて企業社会アメリカの特徴をうきばりにすることも可能であろう。いずれのアプローチもそれぞれの仕方ではアメリカ経済の特徴なり動態を明らかにし、その全体像の把握に貢献するであろう。しかしここでは、本書が一般的な教科書ないし概説書であるという性格を考慮して、いわば折衷論的アプローチをとることにした。

それにしても、限られた紙幅の中で巨大で多様なアメリカ経済の姿を多少とも包括的に描くことは、われわれの能力ではきわめて困難であった。出来上がったものは当初の意図とはかなりの隔りがあるが、それでも第二章以下のうちに産業、金融、財政と政府規制、国際関係について、ほぼ六〇年代中期以降を中心に現状を整理して説明した。

産業を扱った第二章では、アメリカ工業力の後退を含む最近の産業構造の変化などを問題にした。第三章は革命的とさえいわれる金融面の構造的・制度的変化に焦点をあてている。第四章では、福祉国家の成熟と転機という視点か

ら、財政と政府規制の動向を問題にしている。第五章では、アメリカ経済の対外的側面、とくに国際的優位の後退と保護主義の台頭について論じている。いずれの章においても、歴史をふまえたアメリカ的特質をも示すよう努力した。第一章では、これら諸章の前提として戦後アメリカ経済の動向をごくおおまかに概観しておいた。

本書には多くの不十分な点を残している。ことに労働については紙幅の制限とはいえ一章を割けなかったのは残念であった。また、経済全体の動向についても同様の事情から第一章でごく簡単に述べるにとどめざるをず、総論的部分が不十分ならざるをえなかった。現代アメリカ経済の概要を述べた適当な書物の少ない現状で、本書が何ほどかの役に立ちうれば幸いである。